【資料14】

R5.3.14 北海道人材育成推進協議会

「北海道Society5.0推進計画」(令和3年3月策定)



「北海道Society5.0推進計画」

概ね10年後(2030年頃)の「北海道の未来社会」である「北海道Society5.0」の実現に向け、その中間である2025年までに取り組む アクションプラン。

基本理念

『未来技術を活用した活力にあふれる北海道』の実現

計画期間

取組方針

2021 (令和3) 年度~2025 (令和7) 年度

暮らし

医療・福祉、教育、交通・物流、 地域生活、環境・エネルギー等

産

農林水産業、地場産業、観光振興、 研究開発、社会資本整備等

3 行 政

利用者視点のデジタル化、マ イナンバー制度等

基盤整備

情報通信基盤の整備、セキュ リティ対策、デジタル人材育 成・確保

未来技術を活用して将来にわたり安全・安心で豊かな生活を実現

道が抱える様々な課題の改善・解決に向けて、医療、福祉、教育、交通・物流、防災、防 犯などの様々な分野で地域の特性や実情等を踏まえた未来技術の活用を推進し、将来にわ たり誰もが安全・安心で豊かな生活を送ることができる社会の実現に向けた取組を推進。

未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造

ICTやAI、ロボット等の未来技術を活用し、農林水産業をはじめ、ものづくりの工場や観光、 建設現場など、様々な場面での活用を積極的に進め、生産性の向上やサービス産業の高付加 価値化などの実現に加え、労働力不足の解消などの様々な課題の解決に向けた取組を推進。

未来技術の活用を前提とした仕組みづくり

利用者の視点に立ち、全ての人にとって利便性が高くなるよう配慮した行政手続のオンライン 化の推進やマイナンバーカードの普及促進に向けた取組、押印や書面などの旧態依然とした 慣行の見直しを進めるなど行政サービスの向上を図るための情報システム改革を推進。

未来技術を支える社会的・人的基盤の整備

条件不利地域におけるブロードバンド環境の整備や普及が加速する5Gの活用を促進するほか、未来技術に親しみ、 使いこなすことのできる人材を育成・確保すべく、ITリテラシーの向上、専門的なデジタル 人材の育成・確保に向けた取組を推進。

データ利活用

オープンデータの推進、データ利活用

データの共有と 活用の仕組みづくり

loT実装によるデータの「蓄積」、蓄積さ れたデータの「分析」、サービスやビジ ネスの創出等に向けたデータの「利活 用」というサイクルの確立に向けて、行 政のオープンデータの推進や官民データ の活用を通じた社会課題の解決等を可能 にする環境整備などの取組を推進。

「北海道Society5.0推進計画」の推進体制

北海道



北海道の役割

➡「次世代社会戦略監」 (R3.4月設置) が司令塔となり、道庁一丸となってオール北海道で取組を推進



北海道Society5.0戦略本部

★ 知事を本部長とした部長級会議

<本部の所掌事項>

- 計画の総合的な推進に関すること。
- 「北海道Society5.0」関連の重要施策に関すること。
- その他「北海道Society5.0」に係る重要事項に関すること。

金庁の情報共有・調整の場を設置

北海道Society5.0戦略委員会議

▶ 次世代社会戦略局長を委員長とする課長級会議

部局横断での情報共有・意見交換の場を設置

ICT、IoT推進プロジェクトチーム

ドローンプロジェクトチーム

▶ 課長補佐をリーダーとする実務者レベルの会議

R5.3.14 北海道人材育成推進協議会



ワーキンググループの開催状況

日 時 : 令和 4 年 7 月 2 1 日 (木) 15:00~17:00

場所:北農健保会館3階 芭蕉・Web会議

主な議題:北海道経済産業局様、北見市様からご報告

意見交換

日 時 : 令和 4 年 1 0 月 1 1 日 (火) 15:00~17:00

場 所 : 北農健保会館3階大会議室・Web会議

主な議題:広島県様、ベネッセコーポレーション様からご報告

意見交換

日 時 : 令和 4 年 1 2 月 6 日 (火) 14:00~16:00

場所 :北海道第二水産ビル4F会議室・Web会議

主な議題:事務局資料の説明

意見交換



メンバー

氏名

所属・職(敬称略)

小松川 浩 公立千歳科学技術大学情報システム工学科 教授

重田 勝介 北海道大学情報基盤センターメディア教育研究部門 准教授

入澤 拓也 一般社団法人北海道IT推進協会 会長

山形 巧哉 山形巧哉事務所

検討内容

第

第

- 昨年度のWGでの検討へのブラッシュアップを実施。
- 先進地域の事例紹介や民間事業者の取組についてヒアリングを実施。
- 本道において必要とするデジタル人材の定義及び育成・確保するための取組の方向性について 協議を行い、取りまとめを実施。

現状·課題

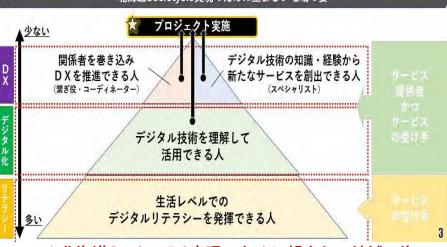
北海道Society5.0推進協議会

デジタル人材育成・確保ワーキンググループの検討結果



目指すべき姿 (目標) ● 道内各地にデジタル技術の実装プロジェクトを推進できる人(組織)がいる(ある)状態 一道内各地でデジタル技術を活用した企画が推進され地域活性化に繋がっている

北海道Society5.0実現のために望ましい地域の姿



▲北海道Society5.0実現のために望ましい地域の姿

- 国及び民間事業者も含めて既存の教育プログラムは充実しているほか、大学においてもオープンコースウェアとしてプログラムを提供しており新規で作成する必要性はない。
- 国の事業では特に外部デジタル人材の確保に関する施策が充実している。
- DXに向けた機運醸成を高めるほか、個人や組織のマインドセットをいかに変えるかが課題。

デジタル技術の知識・ 経験から新たなサービ スを創出できる人

IT産業を牽引しデジタル技術で本道を支える人材の育成・確保

- ✓ 道内の理工系・情報系大学・高専及び道内IT企業等と連携して高度な教育プログラムの提供を図る
- ✓ カリキュラムマップの整備・コンテンツ提供・若手技術者の道内定着の方策の検討
- ✓ 今後、成長が期待されるAIやプロックチェーンなどの先端技術を活用して新たなビジネス・サービスを創出する起業家精神を持った人材の育成・確保に努める

関係者を巻き込み DXを推進できる人

DXを着実に推進できる中核人材を育成・確保

- ✓ デジタルを一過性のブームと捉えず、着実にデジタル改革を自組織を始め道内各地で推進できる人材を育成・確保✓ 自業界の知識・スキルとデジタルの知識・スキルの両方を備えたデジタル推進人材を道内全域で育成・確保

働く全ての人がデジタル技術を当たり前に使いこなせる水準に

デジタル技術を理解し て活用できる人

- ✓ デジ 列技術の活用・導入を前向きに捉えて自発的に知識・スキルの習得に努められるような環境づくりに取り組む
- ✓ 道内の非IT業界で働く方のデジタルに関する知識・スキルの底上げに産学官が連携して取り組む✓ デジタル技術に気軽に触れて知ることができる機会を作る
- ▼ プラダル技術に対発に触れて加ることができる機会でする ▼ 道内IT企業・自治体と連携して課題解決型研修/教育プログラムの企画/実施に取り組む(企業課題・地域課題)

生活レベルでのデジタ ルリテラシーを発揮で きる人

- DX 推進のための機道語成・道民の意識改革を凹るための環境づくりを推進

 ◆ 道内大学や民間事業者と連携し、デジタル技術の基礎やトレンドを学ぶセミナーや勉強会などを実施
- 道民の方へ北海道が目指す未来の姿「北海道Society5.0」を分かりやすく伝えるため、各種セミナーやシンポジウムの開催などを通じて普及啓発や機運醸成を図り、道民の意識改革の促進などに取り組む
- 文科省認定の大学・高専と連携して公開講座や提供講座の充実を図り、道民の学習機会の増進に努める
- カリキュラムマップやラーニングパスの整理を大学等の専門機関と連携し取組、情報公開に努める

▲本道における各人材の育成・確保の方向性

- 学ぶ環境整備に向けた道内キーパーソン・学校へのヒアリングを通じた**情報** (事例やコンテンツなど)取りまとめ(情報の集約化)
- 無償オンライン講座等様々な学習機会の活用に向けた**情報発信**※ラーニング モデルの提示やホームページなどでの情報まとめなど
- 学習証明書の発行(オープンバッジ)を通じたデジタル人材の見える化に向けた検討
- 本道の地域課題を題材とした模擬演習プログラムの構築に向けた検討・実施
- デジタル実装が進みやすくなるような**地域風土・企業風土づくり**への支援

10

北海道庁のデジタル人材育成・確保に関する取組例



| 項目 | 対象 | 内容 |
|-----------------------|--------------------|---|
| 能力開発セミナー | 企業の在職者 | 地域のニーズに応じ、在職者の方々向けにデジタル技術に関する職業訓練 を実施 |
| 女性向けプログラミ ング講座 | 一般女性 | 女性デジタル人材育成に向けたモデルとして、初級者向けプログラミング講座を実施(合計10日間) |
| デジタル人材実装研 修モデル作成事業 | 市町村職員 | 地域に身近な産業を題材としてDX推進のための基礎となる考え方を学ぶ 研修プログラムを実施(農業(空知)、水産(釧路)、観光(オンライン) |
| オンライン研修プロ グラムの提供 | 市町村職員 | 民間企業との連携協定により、オンライン学習コンテンツを毎月1本ペースで提供 |
| IT業界説明会の開 催 | 一般求職者や新規 学卒予定者等 | 道内IT業界の現状や道内IT企業各社による取組を情報提供する説明会 を開催 |
| IT企業職場見学ツ アーの開催 | 道内IT系専修学校 生等 | 企業における業務内容や職場環境への理解を深めてもらうよう職場見学ツ アーを開催 |
| | | |

北海道職員のデジタル人材育成に関する計画

彩 北海道

令和4年11月策定

(取組期間:令和4年度~令和7年度(4年間) 対象:すべての道庁職員)

国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(R4.6月閣議決定)や「デジタル田園都市国家構想基本方針」(R4.6月閣議決定)などを踏まえ、R4.3月に策定した「Smart道庁の推進に向けたデジタル化取組方針」に基づいた道庁におけるデジタル人材の育成・確保の方向性や具体的な取組を示すもの。

目指す人材像

●デジタルに親しみ、活用の道筋や効果を積極的に全道へ発信することで、デジタル活用の社会風土の 醸成に寄与し、イノベーションの起爆剤となる職員

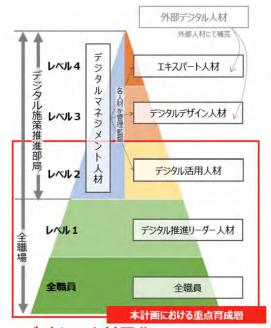
本計画のポイント

策定趣旨

- ■広く職員が受講できる**研修の充実を図り、デジタル推進リーダー(レベル1)を育成、各職場でデジタル化の先頭に立つ。**また、民間企業と連携等しながら、より**高度なデジタル人材(レベル2以上)を育成**
- ■高度な専門知識・技術を持つ**デジタル人材を外部から確保**し、施策へのアドバイスや内部研修講師を務める
- ■デジタル人材区分の設定やスキル認定などにより能力の見える化を図るとともに、表彰などにより能力発揮へインセンティブを高める

取組内容

- 職員研修・・・効率的な研修プログラムの整理・実施等
- **学習機会の情報提供・・・**外部コンテンツの活用等
- デジタル推進リーダーの設置・・・各課に1名配置し、各職場のデジタル活用・意識向上に向けた取組を展開
- **デジタル人材の確保・・・**外部からの任用、職員への表彰等



▲デジタル人材区分